



TITLE:

消費者契約の経済分析(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

西内, 康人

CITATION:

西内, 康人. 消費者契約の経済分析. 京都大学, 2017, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13080>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	西内 康人
論文題目	消費者契約の経済分析		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、アメリカにおける「法と経済学」の展開を踏まえて、わが国における消費者契約の法的規制の根拠を明らかにしようとするものである。</p> <p>第1章「はじめに」では、本論文の問題意識として、日本の裁判例で暴利行為該当性が特に争われてきたものとして消費貸借における利息、違約金、担保の約定があるところ、それらが暴利行為の中心的紛争類型となってきたのは①将来の不確実性、または②基本となる契約からみた相対的周縁性が認められることによるとの認識を示したうえで、これら①②が契約の内容規制を特に必要とさせる理由の分析検討が、消費者など弱者の保護にかかる一般条項の解釈論に役立ちうるとの見通しが述べられている。そして、その分析検討にあたっては、消費者契約、特に約款と消費者信用に関するアメリカにおける行動経済学を背景とした「法と経済学」を参照することが有用であるとしている。</p> <p>第2章「契約法の経済分析の基礎」では、消費者契約に関し「法と経済学」を理解する上で重要となる知識の整理が行われている。その整理を通して、経済学で仮定されてきた人の「合理性」（計算や情報処理を正しく行うこと、及び自己の選好に対応する効用と信念に沿う主観確率に従って効用の期待値を最大化するよう判断を行うことをその内容とする。）に修正を迫るものであり、かつ、本論文が考察の対象とする消費者信用、約款の問題に重要な意味をもつバイアスとして、次のものがあると行動経済学により明らかにされてきたことが指摘されている。すなわち、楽観主義バイアス（将来につき楽観的な見通しをもちすぎること）、自信過剰バイアス（判断の正しさを信じすぎること）、利用可能性バイアス（思いつきやすいものとそうでないものとで情報処理に差があること）、現状維持バイアス（現状からの逸脱を嫌う傾向）、近視眼バイアス（近い将来の損益を遠い将来の損益に比べ過大評価する傾向）、戦略的思考の前提としての疑り深さの欠如等である。</p> <p>第3章「約款」と第4章「消費者信用」では、約款と消費者信用のそれぞれについて、第2章で整理された概念を用いたアメリカ法の議論状況が紹介・分析されている。</p> <p>約款については、議論の対立軸は①消費者側の情報不完全、②事業者による独占、③消費者側の情報優位の3点であるとしたうえで、約款は一般にほとんど読まれないという実証事実に加えて、①に関して、利用可能性バイアスにより消費者が気に留めない条項が生じうること、事業者が消費者の情報不十分につけ込んで不利な条項を挿入しようとするに消費者が疑り深さの欠如のため思い至らないことなどから、非効率な約款条項（消費者に一方的に不利な条項）が生じうると指摘されている。これに対し、古典的学説において約款問題の主因とされてきた②については、独占事業者にとっては効率的条項を用いてその費用を価格転嫁することによってこそ利益が最大化するという理論的分析及び条項の効率性は市場環境に依存していないという調査結</p>			

果から、③については、それが約款の非効率を導く場面はあるとしても限定的であることから、いずれも約款問題の主因とはいえないとされている。

消費者信用については、暴利と過剰担保の問題が検討されている。そこでは従来、競争の不完全と消費者の情報優位に起因する情報非対称が問題の主因とされ、競争と情報提供の促進により問題が解決されると考えられて規制緩和が進められてきたこと、それにもかかわらず、状況に変化のないことが示され、問題発生の原因は別のところにあるとの見通しが示されている。そのうえで、利息が高止まりしているだけでなく、初期の利率を低く後の利率や遅延損害金を高く設定する内容の契約が盛んに行われるようになり、それによって問題が深刻化している現状もあわせて説明しうるものとして、消費者が将来のことにつき楽観視する傾向（楽観主義バイアス、自信過剰バイアス）と、将来の損益に関し短期の損益を過大視する近視眼バイアスのため、短期の確実な費用が安く長期の不確実費用が高い契約に消費者が誘引される、という分析がされている。また、担保について、これと同様に、消費者が楽観主義バイアス、自信過剰バイアス及び近視眼バイアスのため将来の不確実性から費用を過小評価することが過剰担保を生む可能性があるとされている。そして、消費者信用における非効率性は、約款の非効率性と異なり消費者側の情報不完全を原因とするものではないことから、条項が明白であっても問題が生ずること、したがって端的に内容規制が必要となりうることが指摘されている。

第5章「選択自由価値との交錯」では、以上の補論として、「法と経済学」は法規制のあり方によって生ずる社会・経済への影響を帰結主義的に考慮しようとするものであるにもかかわらず、効率的でない取引をもたらす原因となる人の選択自由という価値が重視される傾向が強いこと、選択自由を含め一定の価値に拘泥すると経済学理論の説明能力、予測能力を損なう恐れのあることが指摘されている。

最後に第6章「日本法への示唆」では、アメリカ法の分析から得られる日本法への示唆について述べられている。そこでは、まず、消費者契約には、上記約款の問題性と同じく、消費者の合理的無関心や各種バイアスにより消費者が情報を十分に入手できない可能性、その情報不足に事業者がつけ込む可能性があり、さらに、客観的なデータやわかりやすい条項が提示されても、自信過剰や楽観主義により確率計算がゆがむ可能性、近視眼バイアスにより判断がゆがむ可能性のあることが指摘されている。ついで、消費貸借における利息、違約金、担保の約定という暴利行為の中心的紛争類型の基礎にあるとみられる①将来の不確実性、または②事項の周縁性という事情は、①がアメリカにおける消費者信用の問題性に、②が約款の問題性に対応するものであり、したがってアメリカ法の議論が参考になりうるとされている。そのうえで、本論文のアメリカ法の分析を通して、わが国の消費者契約にかかる問題につき、一般論として、①独占を問題視する学説には意味がないこと、②暴利行為論における「無思慮、窮迫」要件は情報非対称や合理性の欠如の問題とつながりうること、③「交渉力」概念は情報と合理性の問題を中心とするものと理解しうること、といった示唆が得られるとする。また、具体的な問題においても、④担保のように利用可能性バイアスが問題となりにくい条項では近視眼バイアス・自信過剰バイアスが問題となってきた

たとえられること、⑤不意打ち条項のように利用可能性バイアスが問題となりやすい条項ではこのバイアスに注目して規制をすることが考えられることが示されている。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

契約に対する法的規制のあり方は、社会・経済の変化を受けて変わりうる。暴利行為、約款、消費者契約に対する規制は、その好例である。そのため、これらの問題を検討する際には、経済学の知見を参照することがあってよいはずである。ところが、それらの問題に関する従来の学説では、そのような意識は希薄であり、これを意識するものにおいても、参照の対象は新古典派経済学であった。このような学説状況のなかで、本論文が経済学の知見を本格的に参照して問題の分析検討を試みている点、その際に新古典派経済学以降の行動経済学の展開を踏まえている点は、大きな意義があるといえることができる。

また、契約法に関して経済分析がされる場合、これまでは、一般的な法律家にとって理解が困難な数式等を用いた経済理論による分析がされることが多かった。それに対し、本論文は、法律家一般にも理解可能な言語表現による説明に徹している。本論文第2章「契約法の経済分析の基礎」では、本論文のおよそ3分の1もの分量をあてて、消費者契約に関わる事柄を対象を絞り、経済学に関する基礎的説明がされている。その結果、本論文第3章以降で取り上げられる(消費者)契約法上の諸問題につき経済分析がもちうる意義を、経済学の知識をもたない法律家であっても明確に理解することが可能になっている。

本論文に対しては、契約に対する規制をもっぱら効率性という基準から考え、自由、平等、公正、正義、信頼といった伝統的に認められてきた規範的価値にコミットしない点で分析として不十分ではないか、そのため、本論文の分析は、約款の条項、貸付けにおける利息、違約金、担保の約定に対し法的介入が強く要請される背景事情について一定の説得力をもって明らかにしているものの、求められるべき介入の内容を定め、その法的正当化を図る上で無力ではないか、といった批判が民法研究者からされる可能性がある。そうであっても、一般の民法研究者がそのような批判をすることができるのは、本論文が、そのよって立つ経済学的基礎を理解可能な形で示し、その基礎から説明可能な限りにおいて消費者契約上の問題を分析するという態度に徹したからである。また、本論文は、自由、公正その他の規範的価値へのコミットを意識的に避けたものであり、効率性と自由その他の諸価値との関係の考察は、著者が今後取り組むべき課題にほかならない。非常に困難な課題となることが予想されるものの、契約法への経済分析の導入につき新たな地平を開いた者として、著者にはその課題に正面から取り組むことが期待される。

以上より、本論文は博士(法学)の学位を授与するに相応しいものと認められる。

また、平成29年2月8日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。